

2020年12月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2020年10月26日

上場会社名 コクヨ株式会社 上場取引所 東

コード番号 7984 URL https://www.kokuyo.co.jp/

代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)黒田 英邦

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員財務経理本部長 (氏名) 梅田 直孝 TEL 06-6976-1221 (代表)

四半期報告書提出予定日 2020年11月2日 配当支払開始予定日 -

四半期決算補足説明資料作成の有無:無

四半期決算説明会開催の有無:有(機関投資家・証券アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2020年12月期第3四半期の連結業績(2020年1月1日~2020年9月30日)

(1)連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高	売上高 営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益		
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年12月期第3四半期	223, 664	△8. 1	12, 198	△17. 3	11, 787	△24.8	8, 330	△28.0
2019年12月期第3四半期	243, 469	3. 2	14, 749	△5. 2	15, 674	△3.5	11, 574	△6.1

(注) 包括利益 2020年12月期第3四半期 8,755百万円 (△20.8%) 2019年12月期第3四半期 11,059百万円 (△11.8%)

	1 株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2020年12月期第3四半期	70. 42	_
2019年12月期第3四半期	97. 86	_

(2)連結財政状態

	総資産純資産		自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2020年12月期第3四半期	302, 395	225, 347	73. 9	1, 889. 83
2019年12月期	318, 416	221, 279	68. 9	1, 854. 91

(参考) 自己資本 2020年12月期第3四半期 223,599百万円 2019年12月期 219,414百万円

2. 配当の状況

		年間配当金					
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計		
	円 銭	円銭	円 銭	円銭	円 銭		
2019年12月期	_	18. 50	_	20. 50	39. 00		
2020年12月期	_ [19. 50	_				
2020年12月期 (予想)				19. 50	39. 00		

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無:無

3. 2020年12月期の連結業績予想(2020年1月1日~2020年12月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上	高	営業和	d 益	経常和	刊益	親会社株式 する当期		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	296, 000	△7. 6	12, 400	△25. 9	12, 200	△33. 0	6, 900	△54.9	58. 32

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無:有

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動):無新規 – 除外 –

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用:有

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無② ①以外の会計方針の変更 : 無③ 会計上の見積りの変更 : 無④ 修正再表示 : 無

(4)発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数(四半期累計)

2020年12月期3Q	128, 742, 463株	2019年12月期	128, 742, 463株
2020年12月期3Q	10, 424, 957株	2019年12月期	10, 454, 297株
2020年12月期3Q	118, 305, 932株	2019年12月期3Q	118, 276, 279株

- ※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です
- ※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 4~5「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1.	当日	四半期決算に関する定性的情報	2
	(1)) 経営成績に関する説明	2
	(2)) 財政状態に関する説明	3
	(3)) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2.	四 3	半期連結財務諸表及び主な注記	6
	(1))四半期連結貸借対照表	6
	(2)) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	8
		四半期連結損益計算書	
		第3四半期連結累計期間	8
		四半期連結包括利益計算書	
		第3四半期連結累計期間	9
	(3)) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	10
	(4))四半期連結財務諸表に関する注記事項	12
		(継続企業の前提に関する注記)	12
		(追加情報)	12
		(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	12
		(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	12
		(セグメント情報)	13

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1)経営成績に関する説明

(単位:百万円)

	2019年12月期 第3四半期連結累計期間	2020年12月期 第3四半期連結累計期間	増減率(%)
売上高	243, 469	223, 664	△8.1
営業利益	14, 749	12, 198	△17. 3
経常利益	15, 674	11, 787	△24.8
親会社株主に帰属する四半期純利益	11, 574	8, 330	△28. 0

当第3四半期連結累計期間(2020年1月1日から2020年9月30日まで)におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染拡大により、経済環境は急速に悪化しました。緊急事態宣言解除後は国内の経済活動において一部持ち直しの動きが見られるものの、先行きは依然として不透明な状況が続いております。

このような状況の中におきましても、当社グループは、2021年を最終年とした第2次中期経営計画「持続的な成長力の獲得 Smart & Sustainable Transformation 2021」として、メリハリを意識したスマートな稼ぐ力の向上と中長期の事業成長を前提とした効率的な事業運営に取組んでおります。

新型コロナウイルス感染拡大影響によって当社グループを取り巻く経営環境は激変し、大きな影響を受けました。 当社グループは、顧客及び従業員の安心安全を第一に、社会企業として事業継続との両立を目指してまいりました。

売上高は、全ドメインにおいて売上が減少したことにより、前年同期比8.1%減の2,236億円となりました。売上総利益は、前年同期比7.3%減の813億円となりました。商品構成の変化や一部製品の値上げにより、売上総利益率は0.3ポイント向上の36.4%となりました。販売費及び一般管理費は、不要不急の経費の削減により、前年同期比5.3%減の691億円、売上高販管費率は30.9%となりました。

以上により、営業利益は、全ドメインにおいて営業利益が減少したことにより、前年同期比17.3%減の121億円、経常利益は、持分法適用関連会社であるぺんてる株式会社に係る持分法による投資損失の計上等により、前年同期比24.8%減の117億円となりました。親会社株主に帰属する四半期純利益は、前年同期に投資有価証券売却益を計上していた反動等により、前年同期比28.0%減の83億円となりました。

セグメント別の状況

		2019年12月期 第3四半期連結累計期間	2020年12月期 第3四半期連結累計期間	増減率(%)
空間価値	売上高	116, 897	109, 591	△6.2
ドメイン	営業利益	13, 186	11, 367	△13.8
ビジネスサプライ	売上高	88, 445	82, 153	△7.1
ドメイン	営業利益	1, 725	1,656	△4.0
グローバルステーショナリー	売上高	62, 532	53, 743	△14. 1
ドメイン	営業利益	4, 829	3, 890	△19. 4
7. 10 lb	売上高	1, 956	1,857	△5.1
その他	営業利益	104	55	△47. 2
⇒田 市 /6 中 /5	売上高	△26, 362	△23, 681	_
調整額	営業利益	△5, 096	△4,771	_
A 31	売上高	243, 469	223, 664	△8.1
合計	営業利益	14, 749	12, 198	△17.3

(空間価値ドメイン)

空間価値ドメインでは、働き方・空間ニーズの多様化を取り込んだ新たな価値を創りつつ、盤石な収益性の構築に 取組んでおります。

国内事業は、緊急事態宣言解除後、延期されていた案件の納入が再開し、新型コロナウイルス感染拡大防止対策への相談対応や新しい生活様式に合わせた提案活動等に注力しました。経済正常化の動きにより、需要回復の兆しも見え始めております。

海外事業は、非日系顧客へ向けて、国内で培った知見を活かしたワークスタイル提案に注力しました。新型コロナウイルス感染拡大影響により厳しい状況が続いておりますが、中国では今後も成長が見込める市場へ販売活動を推進しております。

アクタスは、緊急事態宣言による店舗休業等の影響を受けましたが、インテリア需要の高まりにより、直営店の受注が好調に推移しております。

このような状況のもと、売上高は、前年同期比6.2%減の1,095億円となりました。営業利益は、国内事業の減収の 影響が大きく、前年同期比13.8%減の113億円となりました。

(ビジネスサプライドメイン)

ビジネスサプライドメインでは、流通基盤の統合とお客様にとって最適な販売体制の構築を図るマイグレーション 戦略を推進しております。

カウネット事業は、衛生用品を軸とした販売活動への取組みや顧客の出社率回復影響により、需要が戻りつつあります。

代理店販売事業は、マイグレーション戦略として販売面及び物流面の効率化の検証を進めております。

このような状況のもと、売上高は、前年同期比7.1%減の821億円となりました。営業利益は、前年同期比4.0%減の16億円となりました。

(グローバルステーショナリードメイン)

グローバルステーショナリードメインでは、国内市場のシェア拡大・収益維持を実現するとともに、海外市場の成長に取組んでおります。

国内事業は、ノートや周辺用品の学び商材を中心とした販売活動へ取組みました。付加価値と収益性に拘り、特にBtoC市場におけるシェアの拡大を図りました。

海外事業は、中国では経済環境の回復もあり、文具売上が好調に推移し、「学ぶ」市場をターゲットとして、シェアの拡大と独自ポジションの確立に取組みました。インドでは、段階的なロックダウンの解除により、新型コロナウイルスの感染者が少ないエリアから順次経済活動が再開しております。しかしながら学校再開の遅れ等により、需要回復には一定の時間がかかる見通しです。

このような状況のもと、売上高は、国内・海外市場ともに新型コロナウイルス感染拡大影響による需要低迷により 前年同期比14.1%減の537億円となりました。営業利益は、前年同期比19.4%減の38億円となりました。

(2) 財政状態に関する説明

①資産、負債及び純資産に関する分析

当第3四半期連結会計期間末の総資産は3,023億円となり、前連結会計年度末に比べ160億円減少しました。流動資産は1,711億円で、前連結会計年度末に比べ164億円減少しました。主な要因として、有価証券が114億円増加した一方、現金及び預金が109億円、受取手形及び売掛金が125億円、商品及び製品が30億円、それぞれ減少したためであります。固定資産は1,312億円となり、前連結会計年度末に比べ4億円増加しました。主な要因として、有形固定資産が2億円、投資その他の資産が2億円、それぞれ増加したためであります。

当第3四半期連結会計期間末の負債は770億円となり、前連結会計年度末に比べ200億円減少しました。流動負債は600億円で、前連結会計年度末に比べ169億円減少しました。主な要因として、支払手形及び買掛金が177億円減少したためであります。固定負債は170億円で、前連結会計年度末に比べ31億円減少しました。主な要因として、長期借入金が31億円減少したためであります。

当第3四半期連結会計期間末の純資産は2,253億円となり、前連結会計年度末に比べ40億円増加しました。主な要因として、利益剰余金が35億円、その他有価証券評価差額金が8億円、それぞれ増加した一方、為替換算調整勘定が2億円減少したためであります。

②キャッシュ・フローの状況に関する分析

当第3四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は844億円であり、前連結会計年度末に比べ9億円の資金増となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第3四半期連結累計期間における営業活動により獲得した資金は100億円(前年同期比5億円の収入減)となりました。これは、主として税金等調整前四半期純利益122億円、減価償却費45億円、売上債権の減少125億円、たな卸資産の減少27億円、賞与引当金の増加20億円の資金収入、仕入債務の減少176億円、法人税等の支払額64億円等の資金支出があったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第3四半期連結累計期間における投資活動により支出した資金は38億円(前年同期比71億円の支出減)となりました。これは、主として関係会社の清算による収入4億円、投資有価証券の取得、売却による4億円の資金収入、設備投資47億円等の資金支出があったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第3四半期連結累計期間における財務活動により支出した資金は51億円(前年同期比2億円の支出減)となりました。これは、主として配当金の支払額47億円、リース債務の返済による支出8億円等の資金支出があったことによるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

(2020年12月期連結業績予想の上方修正に関するお知らせ)

新型コロナウイルス感染拡大により、先行きに対する不透明感が継続しております。

当社グループの業績も大きな影響を受けておりますが、その後の経済正常化への動きによる全ドメインの需要回復が進んだこと等によって業績予想を以下のとおり修正致します。

2020年12月期通期連結業績予想

(単位:百万円)

	前回発表予想 (A)	今回発表予想 (B)	増減額 (B-A)	増減率 (%)	(参考) 前期実績 (2019年12月期)
売上高	290, 000	296, 000	6, 000	2.1%	320, 200
営業利益	9, 500	12, 400	2, 900	30. 5%	16, 743
経常利益	9, 100	12, 200	3, 100	34.1%	18, 198
親会社株主に帰属する 当期純利益	5, 000	6, 900	1, 900	38.0%	15, 303
1株当たり 当期純利益	円 銭 42.27	円 銭 58.32	円 銭 16.05	38.0%	円 銭 129. 39

ドメイン別の連結業績予想につきましては、「2020年12月期連結業績予想の上方修正に関するお知らせ」をご参照ください。

(第2次中期経営計画の修正に関するお知らせ)

第2次中期経営計画(2019年度~2021年度)を推進しておりますが、足元の状況を鑑みてその目標数値につきまして以下のとおり修正致します。

新型コロナウイルス感染拡大により、日本経済及び世界経済全体の先行きに対する不透明感が継続しております。

2020年12月期連結業績予想につきましては、本日付け「2020年12月期連結業績予想の上方修正に関するお知らせ」において記載の通りです。依然として新型コロナウイルス感染拡大影響を受けておりますが、徐々に回復に向けた兆しが見え始めている状況です。

当初目標数値を下方修正する内容にはなっておりますが、空間価値ドメインではいよいよニューノーマルな働き 方を見据えた動きが始まっている他、各ドメインにおいて変化の兆しが見え始めており、当社グループにおきましても新たな事業機会の確保に向けた取組みを加速しております。

新型コロナウイルス感染拡大影響によって当社事業に対する影響も引き続き継続することが見込まれますが、それに伴う事業リスクをむしろチャンスと捉え、新たな実験・検証の場の構築や新製品投入を推進することによって、更なる成長に向けて取組んでまいります。

(単位:億円)

	2019年12月期	2020年12月期		2021年12月期	
	実績	予想	当初目標	修正目標	当初目標比
売上高	3, 202	2, 960	3, 460~	3,050~	△11.8%
売上総利益 (率)	1, 139 (35. 6%)	1, 056 (35. 7%)	1, 278~ (37. 0%~)	1,093~ (35.8%~)	\triangle 14.5% (\triangle 1.2pt)
営業利益 (率)	167 (5. 2%)	124 (4.2%)	215~ (6.2%~)	130~ (4.3%~)	$\triangle 39.5\%$ ($\triangle 1.9 pt$)

ドメイン別の目標数値につきましては、「第2次中期経営計画の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

		(手匠・日刀11)
	前連結会計年度 (2019年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2020年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	65, 565	54, 664
受取手形及び売掛金	64, 672	52, 109
有価証券	18, 498	29, 997
商品及び製品	28, 949	25, 915
仕掛品	1, 468	1, 681
原材料及び貯蔵品	3, 676	3, 455
その他	4, 915	3, 472
貸倒引当金	△104	△133
流動資産合計	187, 640	171, 162
固定資産		
有形固定資產		
建物及び構築物(純額)	18, 716	18, 239
土地	31, 595	31, 367
その他(純額)	9, 616	10, 529
有形固定資産合計	59, 927	60, 136
無形固定資産		
のれん	143	113
その他	7, 401	7, 437
無形固定資産合計	7, 544	7, 550
投資その他の資産		
投資有価証券	54, 670	54, 715
退職給付に係る資産	4, 218	4, 226
その他	4, 500	4, 682
貸倒引当金		△80
投資その他の資産合計	63, 303	63, 545
固定資産合計	130, 776	131, 232
資産合計	318, 416	302, 395

	前連結会計年度 (2019年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2020年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	53, 792	36, 056
短期借入金	4, 726	5, 150
1年内返済予定の長期借入金	86	3, 124
未払法人税等	3, 685	1, 273
賞与引当金	780	2, 808
その他	13, 932	11, 604
流動負債合計	77,004	60, 018
固定負債		
長期借入金	8, 389	5, 248
退職給付に係る負債	83	90
その他	11,659	11, 689
固定負債合計	20, 132	17, 029
負債合計	97, 136	77, 047
純資産の部		
株主資本		
資本金	15, 847	15, 847
資本剰余金	18, 105	18, 109
利益剰余金	183, 313	186, 911
自己株式	△14, 322	△14, 282
株主資本合計	202, 943	206, 585
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	14, 480	15, 345
繰延ヘッジ損益	26	1
為替換算調整勘定	789	504
退職給付に係る調整累計額	1, 174	1, 161
その他の包括利益累計額合計	16, 470	17, 013
非支配株主持分	1,865	1, 747
純資産合計	221, 279	225, 347
負債純資産合計	318, 416	302, 395

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2019年1月1日 至 2019年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2020年1月1日 至 2020年9月30日)
売上高	243, 469	223, 664
売上原価	155, 670	142, 299
売上総利益	87, 799	81, 365
販売費及び一般管理費	73, 050	69, 166
営業利益	14, 749	12, 198
営業外収益		
受取利息	69	56
受取配当金	1,080	451
不動産賃貸料	722	720
持分法による投資利益	58	_
その他	160	150
営業外収益合計	2,090	1, 379
営業外費用		
支払利息	197	159
不動産賃貸費用	170	172
為替差損	516	152
持分法による投資損失	_	1, 015
その他	280	290
営業外費用合計	1, 165	1, 790
経常利益	15, 674	11, 787
特別利益		
固定資産売却益	_	525
投資有価証券売却益	968	_
特別利益合計	968	525
特別損失		
減損損失	195	
関係会社清算損	1	25
特別損失合計	196	25
税金等調整前四半期純利益	16, 445	12, 286
法人税等	4, 790	4, 008
四半期純利益	11, 655	8, 277
非支配株主に帰属する四半期純利益又は 非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	81	△52
親会社株主に帰属する四半期純利益	11, 574	8, 330

(四半期連結包括利益計算書) (第3四半期連結累計期間)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2019年1月1日 至 2019年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2020年1月1日 至 2020年9月30日)
四半期純利益	11,655	8, 277
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△496	874
繰延ヘッジ損益	$\triangle 37$	$\triangle 23$
為替換算調整勘定	△141	△419
退職給付に係る調整額	77	$\triangle 12$
持分法適用会社に対する持分相当額	1	58
その他の包括利益合計		477
四半期包括利益	11,059	8, 755
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	11,019	8, 873
非支配株主に係る四半期包括利益	40	△117

減価償却費		前第3四半期連結累計期間 (自 2019年1月1日 至 2019年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2020年1月1日 至 2020年9月30日)
減価償却費	営業活動によるキャッシュ・フロー		
減損損失	税金等調整前四半期純利益	16, 445	12, 286
のれん債却額 21 20 貸倒引当金の増減額 (△は減少) 2,017 2,028 退職給付に係る資産負債の増減額 94 △4 受取利息及び受取配当金 △1,149 △507 支払利息 197 159 持分法による投資積益 (△は益) △58 1,016 固定資産院却損益 (△は益) △5 △537 固定資産院却損益 (△は益) 4968 0 関係会社清算損益 (△は益) 1 25 売上債権の増減額 (△は増加) 4,432 12,509 たな相資産の増減額 (△は増加) △1,480 2,781 仕入債務の増減額 (△は増加) △1,480 2,781 化入債務の増減額 (△は増加) △1,480 2,781 小計 14,889 16,089 利息及び配当金の受取額 1,208 560 利息及び配当金の受取額 1,208 560 利息をび配当金の受取額 1,208 560 利息をび配当金の受取額 1,208 560 利息をの支払額 △207 △159 法人税等の支払額 △5,299 △6,418 営業活動によるキャッシュ・フロー 290 △114 有形固定資産の取得による支出 △1,851 △2,912 有形固定資産のの利による支出 △1,551 △3,202	減価償却費	4, 563	4, 550
貸倒引当金の増減額(△は減少) 2,017 2,028 遺職給付に係る資産負債の増減額(減損損失	195	_
賞与引当金の増減額(△は減少) 2,017 2,028 退職給付に係る資産負債の増減額 94 △4 受取利息及び受取配当金 △1,149 △507 支払利息 197 159 持分法による投資損益(△は益) △58 1,015 固定資産売却損益(△は益) △5 △537 固定資産売却損益(△は益) △968 0 関係会社清算損益(△は益) 1 25 売上債権の増減額(△は増加) 4,432 12,509 た本間資産の増減額(△は増加) △1,480 2,781 仕入債務の増減額(△は増加) △1,480 2,781 イン債務の増減額(△は減少) △8,492 △17,638 その他 △933 △643 小計 14,889 16,089 利息及び配当金の受取額 1,208 560 利息の支払額 △207 △159 営業活動によるキャッシュ・フロー定期預金の報増減額(△は増加) 290 △114 有形固定資産の取得による支出 △1,851 △2,912 有形固定資産の取得による支出 △1,854 △2,912 有形固定資産の取得による支出 △1,851 △1,851 大資育価証券の取得による支出 △2,684 505 連結の確認の職得による支出 △2,684 505 連接の範囲の変更を伴う △9,934 ー	のれん償却額	21	20
退職給付に係る資産負債の増減額 94 △4 受取利息及び受取配当金 △1,149 △507 支払利息 197 159 持分法による投資損益(△は益) △58 1,015 固定資産院却損益(△は益) △55 △537 固定資産院却損益(△は益) △55 △537 固定資産院却損益(△は益) △968 0 取係会社清算積益(△は益) 1 25 売上債権の増減額(△は増加) 4,432 12,509 たな卸資産の増減額(△は増加) △1,480 2,781 仕入債務の増減額(△は増加) △8,492 △17,638 その他 △933 △643 小計 14,889 16,089 利息及び配当金の受取額 1,208 560 利息及び配当金の受取額 1,208 560 利息の支払額 △207 △159 法人税等の支払額 △5,299 △6,418 営業活動によるキャッシュ・フロー 定期預金の純増減額(△は増加) 290 △114 有形固定資産の取得による支出 △1,551 △2,912 有形固定資産の取得による支出 △1,551 △1,805 投資有価証券の取得による収入 13 758 無形固定資産の取得による収入 13 758 無所固定資産の取得による収入 2,684 505 連結の範囲の変更を伴う →3,934 一 関係会社株式等の取得による支出 △55 △2,934 長額付金の回収による収入 82 1 関係会社株式の取得による支出 △55 △227 長期貸付金の回収による収入 82 1 関係会社と考算による収入 82 1 関係会社と考算による収入 82 1 関係会社と考算による収入 82 1 関係会社の清算による収入 82 1	貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△13	27
受取利息及び受取配当金 △1,149 △507 支払利息 197 159 持分法による投資損益(△は益) △58 1,015 固定資産売却損益(△は益) △5 △537 固定資産院知損 21 16 投資有価証券売却損益(△は益) △968 0 関係会社清算積益(△は益) 1 25 売上債権の増減額(△は増加) 4,432 12,509 たな飼資産の増減額(△は増加) △1,480 2,781 仕入債務の増減額(△は適加) △8,492 △17,638 その他 △933 △643 小計 14,889 16,089 利息及び配当金の受取額 1,208 560 利息及び配当金の受取額 1,208 560 利息の支払額 △5,299 △6,418 営業活動によるキャッシュ・フロー 10,591 10,072 投資活動によるキャッシュ・フロー 定期預金の維増減額(△は増加) 290 △114 有形固定資産の取得による支出 △1,854 △2,912 有形固定資産の取得による支出 △1,854 △2,912 有形固定資産の売却による収入 2,684 505 連結の範囲の変更を伴う △9,934 - 子会社株式の配用の変更を伴う △9,934 - 子会社株式の取得による支出 △1,854 △2,084	賞与引当金の増減額 (△は減少)	2, 017	2, 028
支払利息 197 159 持分法による投資損益 (△は益) △58 1,015 固定資産売却損益 (△は益) △5 △537 固定資産除却損 21 16 投資有価証券売却損益 (△は益) 1 25 売上債権の増減額 (△は増加) 4,432 12,509 たな卸資産の増減額 (△は増加) △1,480 2,781 仕入債務の増減額 (△は減少) △8,492 △17,638 その他 △933 △643 小計 14,889 16,089 利息及び配当金の受取額 1,208 560 利息の支払額 △207 △159 法人税等の支払額 △207 △159 法人税等の支払額 △5,299 △6,418 営業活動によるキャッシュ・フロー 定期預金の純増減額 (△は増加) 290 △114 有形固定資産の取得による支出 △1,854 △2,912 有形固定資産の取得による支出 △1,854 △2,912 有形固定資産の取得による支出 △1,551 △1,805 投資有価証券の売却による収入 13 758 連結の範囲の変更を伴う △9,934 - 子会社株式の取得による支出 △6,520 △48 投資有価証券の売売却による収入 82 1 関係会社株式の取得による支出 △55 △227 長期貸付金の回収による収入 82 1 関係会社への情算による収入 1 424 その他 △137 △457	退職給付に係る資産負債の増減額	94	$\triangle 4$
持分法による投資損益(△は益) △58 1,015 固定資産売却損益(△は益) △5 △537 固定資産院却損益(△は益) △968 0 投資有価証券売却損益(△は益) 1 25 売上債権の増減額(△は増加) 4,432 12,509 たな卸資産の増減額(△は増加) △1,480 2,781 仕入債務の増減額(△は減少) △8,492 △17,638 その他 △933 △643 小計 14,889 16,089 利息及び配当金の受取額 1,208 560 利息の支払額 △207 △159 法人稅等の支払額 △5,299 △6,418 営業活動によるキャッシュ・フロー 定期預金の純増減額(△は増加) 290 △114 有形固定資産の取得による支出 △1,851 △2,912 有形固定資産の取得による支出 △1,854 △2,912 有形固定資産の取得による支出 △1,551 △1,805 投資有価証券の売売却による収入 2,684 505 連結の範囲の変更を伴う △9,934 — 子会社株式の取得による支出 △55 △227 長期貸付金の回収による収入 82 1 関係会社ペの情算による収入 1 424 その他 △137 △457	受取利息及び受取配当金	△1, 149	△507
固定資産売却損益(△は益)	支払利息	197	159
固定資産除却損	持分法による投資損益 (△は益)	△58	1, 015
投資有価証券売却損益 (△は益) △968 0 関係会社清算損益 (△は益) 1 25 売上債権の増減額 (△は増加) 4,432 12,509 たな卸資産の増減額 (△は増加) △1,480 2,781 仕入債務の増減額 (△は減少) △8,492 △17,638 その他 △933 △643 小計 14,889 16,089 利息及び配当金の受取額 1,208 560 利息の支払額 △207 △159 法人税等の支払額 △5,299 △6,418 営業活動によるキャッシュ・フロー 定期預金の純増減額 (△は増加) 290 △114 有形固定資産の取得による支出 △1,854 △2,912 有形固定資産の取得による支出 △1,854 △2,912 有形固定資産の取得による支出 △1,551 △1,805 投資有価証券の取得による支出 △520 △48 投資有価証券の売却による収入 2,684 505 連結の範囲の変更を伴う △9,934 - 子会社株式等の取得による支出 △55 △227 長期貸付金の回収による収入 82 1 関係会社的清算による収入 1 424 その他 △137 △457	固定資産売却損益(△は益)	$\triangle 5$	△537
関係会社清算損益 (△は増加) 4,432 12,509 売上債権の増減額 (△は増加) 4,432 12,509 たな卸資産の増減額 (△は補加) △1,480 2,781 仕入債務の増減額 (△は減少) △8,492 △17,638 その他 △933 △643 小計 14,889 16,089 利息及び配当金の受取額 1,208 560 利息の支払額 △5,299 △6,418 営業活動によるキャッシュ・フロー 10,591 10,722 投資活動によるキャッシュ・フロー 定期預金の純増減額 (△は増加) 290 △114 有形固定資産の取得による支出 △1,854 △2,912 有形固定資産の取得による支出 △1,551 △1,805 投資有価証券の取得による支出 △520 △48 投資有価証券の取得による支出 △5,684 505 連結の範囲の変更を伴う △9,934 - 子会社株式等の取得による支出 △55 △227 長期貸付金の回収による収入 82 1 関係会社株式の取得による支出 △55 △227 長期貸付金の回収による収入 82 1 関係会社の清算による収入 1 424 その他 △137 △457	固定資産除却損	21	16
売上債権の増減額 (△は増加) 4,432 12,509 たな卸資産の増減額 (△は増加) △1,480 2,781 仕入債務の増減額 (△は減少) △8,492 △17,638 その他 △933 △643 小計 14,889 16,089 利息及び配当金の受取額 1,208 560 利息の支払額 △207 △159 法人税等の支払額 △5,299 △6,418 営業活動によるキャッシュ・フロー で規積金の純増減額 (△は増加) 290 △114 有形固定資産の転得による支出 △1,854 △2,912 有形固定資産の取得による支出 △1,854 △2,912 有形固定資産の取得による支出 △1,551 △1,805 投資有価証券の取得による支出 △520 △48 投資有価証券の売却による収入 2,684 505 連結の範囲の変更を伴う △9,934 - 子会社株式等の取得による支出 △55 △227 長期貸付金の回収による収入 82 1 関係会社本式の取得による支出 △55 △227 長期貸付金の回収による収入 82 1 関係会社の清算による収入 1 424 その他 △137 △457	投資有価証券売却損益 (△は益)	△968	0
たな卸資産の増減額 (△は増加) △1,480 2,781 仕入債務の増減額 (△は減少) △8,492 △17,638 その他 △933 △643 小計 14,889 16,089 利息及び配当金の受取額 1,208 560 利息の支払額 △207 △159 法人税等の支払額 △5,299 △6,418 営業活動によるキャッシュ・フロー 10,591 10,072 投資活動によるキャッシュ・フロー 290 △114 有形固定資産の報増減額 (△は増加) 290 △114 有形固定資産の取得による支出 △1,854 △2,912 有形固定資産の売却による収入 13 758 無形固定資産の取得による支出 △1,551 △1,805 投資有価証券の取得による支出 △520 △48 投資有価証券の売却による収入 2,684 505 連結の範囲の変更を伴う 子会社株式等の取得による支出 △9,934 - 財係会社株式の取得による支出 △55 △227 長期貸付金の回収による収入 82 1 関係会社の清算による収入 1 424 その他 △137 △457	関係会社清算損益(△は益)		25
仕入債務の増減額(△は減少)		4, 432	12, 509
その他△933△643小計14,88916,089利息及び配当金の受取額1,208560利息の支払額△207△159法人税等の支払額△5,299△6,418営業活動によるキャッシュ・フロー10,59110,072投資活動によるキャッシュ・フロー290△114有形固定資産の取得による支出△1,854△2,912有形固定資産の取得による支出△1,551△1,805投資有価証券の取得による支出△520△48投資有価証券の売却による収入2,684505連結の範囲の変更を伴う 子会社株式等の取得による支出△9,934ー関係会社株式の取得による支出△55△227長期貸付金の回収による収入821関係会社の清算による収入1424その他△137△457	The state of the s	△1, 480	2, 781
小計 利息及び配当金の受取額 1,208 560 利息の支払額 △207 △159 法人税等の支払額 △5,299 △6,418 営業活動によるキャッシュ・フロー 定期預金の純増減額(△は増加) 有形固定資産の取得による支出 イ形固定資産の取得による支出 生資有価証券の取得による支出 投資有価証券の取得による支出 人1,551 △1,805 投資有価証券の取得による支出 人520 △48 投資有価証券の売却による収入 2,684 505 連結の範囲の変更を伴う 子会社株式等の取得による支出 関係会社株式の取得による支出 人55 △9,934 - 関係会社株式の取得による支出 人55 △227 長期貸付金の回収による収入 82 1 関係会社の清算による収入 1 424 その他		△8, 492	△17, 638
利息及び配当金の受取額 1,208 560 利息の支払額 △207 △159 法人税等の支払額 △5,299 △6,418 営業活動によるキャッシュ・フロー 10,591 10,072 投資活動によるキャッシュ・フロー 290 △114 有形固定資産の取得による支出 △1,854 △2,912 有形固定資産の売却による収入 13 758 無形固定資産の取得による支出 △1,551 △1,805 投資有価証券の取得による支出 △520 △48 投資有価証券の売却による収入 2,684 505 連結の範囲の変更を伴う 子会社株式等の取得による支出 △9,934 - 関係会社株式の取得による支出 △55 △227 長期貸付金の回収による収入 82 1 関係会社の清算による収入 82 1 関係会社の清算による収入 1 424 その他 △137 △457	その他	△933	△643
利息の支払額 △207 △159 法人税等の支払額 △5,299 △6,418 営業活動によるキャッシュ・フロー 10,591 10,072 投資活動によるキャッシュ・フロー 定期預金の純増減額 (△は増加) 290 △114 有形固定資産の取得による支出 △1,854 △2,912 有形固定資産の売却による収入 13 758 無形固定資産の取得による支出 △1,551 △1,805 投資有価証券の取得による支出 △520 △48 投資有価証券の売却による収入 2,684 505 連結の範囲の変更を伴う △9,934 - 子会社株式等の取得による支出 △55 △227 長期貸付金の回収による収入 82 1 関係会社の清算による収入 1 424 その他 △137 △457		14, 889	16, 089
法人税等の支払額△5,299△6,418営業活動によるキャッシュ・フロー 定期預金の純増減額 (△は増加)290△114有形固定資産の取得による支出 有形固定資産の売却による収入 無形固定資産の取得による支出 投資有価証券の取得による支出 投資有価証券の取得による支出 と684 連結の範囲の変更を伴う 子会社株式等の取得による支出 以内会社 要者の取得による支出 会の と684 	利息及び配当金の受取額	1, 208	560
営業活動によるキャッシュ・フロー 10,591 10,072 投資活動によるキャッシュ・フロー 290 △114 定期預金の純増減額(△は増加) 290 △114 有形固定資産の取得による支出 △1,854 △2,912 有形固定資産の売却による収入 13 758 無形固定資産の取得による支出 △1,551 △1,805 投資有価証券の取得による支出 △520 △48 投資有価証券の売却による収入 2,684 505 連結の範囲の変更を伴う 子会社株式等の取得による支出 △9,934 - 関係会社株式の取得による支出 △55 △227 長期貸付金の回収による収入 82 1 関係会社の清算による収入 1 424 その他 △137 △457	利息の支払額	△207	△159
投資活動によるキャッシュ・フロー 定期預金の純増減額(△は増加) 290 △114 有形固定資産の取得による支出 △1,854 △2,912 有形固定資産の売却による収入 13 758 無形固定資産の取得による支出 △1,551 △1,805 投資有価証券の取得による支出 △520 △48 投資有価証券の売却による収入 2,684 505 連結の範囲の変更を伴う 子会社株式等の取得による支出 △9,934 - 関係会社株式の取得による支出 △55 △227 長期貸付金の回収による収入 82 1 関係会社の清算による収入 1 424 その他 △137 △457	法人税等の支払額	△5, 299	△6, 418
定期預金の純増減額(△は増加) 290 △114 有形固定資産の取得による支出 △1,854 △2,912 有形固定資産の売却による収入 13 758 無形固定資産の取得による支出 △1,551 △1,805 投資有価証券の取得による支出 △520 △48 投資有価証券の売却による収入 2,684 505 連結の範囲の変更を伴う 子会社株式等の取得による支出 △9,934 − 関係会社株式の取得による支出 △55 △227 長期貸付金の回収による収入 82 1 関係会社の清算による収入 1 424 その他 △137 △457	営業活動によるキャッシュ・フロー	10, 591	10, 072
有形固定資産の取得による支出 △1,854 △2,912 有形固定資産の売却による収入 13 758 無形固定資産の取得による支出 △1,551 △1,805 投資有価証券の取得による支出 △520 △48 投資有価証券の売却による収入 2,684 505 連結の範囲の変更を伴う 子会社株式等の取得による支出 △9,934 - 関係会社株式の取得による支出 △55 △227 長期貸付金の回収による収入 82 1 関係会社の清算による収入 1 424 その他 △137 △457	投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の売却による収入 13 758 無形固定資産の取得による支出 △1,551 △1,805 投資有価証券の取得による支出 △520 △48 投資有価証券の売却による収入 2,684 505 連結の範囲の変更を伴う 子会社株式等の取得による支出 △9,934 - 関係会社株式の取得による支出 △55 △227 長期貸付金の回収による収入 82 1 関係会社の清算による収入 1 424 その他 △137 △457	定期預金の純増減額 (△は増加)	290	△114
無形固定資産の取得による支出	有形固定資産の取得による支出	△1,854	$\triangle 2,912$
投資有価証券の取得による支出 △520 △48 投資有価証券の売却による収入 2,684 505 連結の範囲の変更を伴う 子会社株式等の取得による支出 △9,934 - 関係会社株式の取得による支出 △55 △227 長期貸付金の回収による収入 82 1 関係会社の清算による収入 1 424 その他 △137 △457	有形固定資産の売却による収入	13	758
投資有価証券の売却による収入2,684505連結の範囲の変更を伴う 子会社株式等の取得による支出△9,934-関係会社株式の取得による支出 長期貸付金の回収による収入△55△227長期貸付金の回収による収入821関係会社の清算による収入 その他1424その他△137△457	無形固定資産の取得による支出	$\triangle 1,551$	△1,805
連結の範囲の変更を伴う 子会社株式等の取得による支出 関係会社株式の取得による支出 長期貸付金の回収による収入 関係会社の清算による収入 その他 △55	投資有価証券の取得による支出	△520	△48
子会社株式等の取得による支出△9,934-関係会社株式の取得による支出△55△227長期貸付金の回収による収入821関係会社の清算による収入1424その他△137△457	投資有価証券の売却による収入	2, 684	505
長期貸付金の回収による収入821関係会社の清算による収入1424その他△137△457		$\triangle 9,934$	_
関係会社の清算による収入1424その他△137△457		△55	△227
その他 <u></u> <u> </u>	長期貸付金の回収による収入	82	1
	関係会社の清算による収入	1	424
投資活動によるキャッシュ・フロー <u>△10,982</u> <u>△3,877</u>	その他	△137	△457
	投資活動によるキャッシュ・フロー	△10, 982	△3,877

	前第3四半期連結累計期間 (自 2019年1月1日 至 2019年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2020年1月1日 至 2020年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△419	520
リース債務の返済による支出	△817	△844
長期借入金の返済による支出	△87	$\triangle 63$
自己株式の取得による支出	$\triangle 1$	$\triangle 1$
配当金の支払額	△4, 078	$\triangle 4,728$
財務活動によるキャッシュ・フロー	△5, 404	△5, 117
現金及び現金同等物に係る換算差額	△166	△87
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△5, 962	990
現金及び現金同等物の期首残高	82, 324	83, 456
現金及び現金同等物の四半期末残高	76, 362	84, 446

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項なし

(追加情報)

新型コロナウイルスの感染拡大に関して今後の収束時期等を正確に予測することは困難な状況であるが、当社では現時点で入手可能な情報や予測等に基づき、2020年12月期第4四半期以降徐々に感染拡大の影響が収束に向かうと想定し、固定資産の減損や繰延税金資産の回収可能性等の会計上の見積りを行っている。

また、持分法適用の関連会社であるぺんてる㈱においては感染拡大が及ぼす翌期業績への影響を踏まえ、将来の 課税所得を見積り繰延税金資産の回収可能性を慎重に検討した結果、繰延税金資産を全額取り崩している。当社で は、当該繰延税金資産の取り崩しについて、連結決算日との間に生じた重要な取引として、連結上必要な調整を行ったことにより生じた損失計上額1,024百万円を含めて、ぺんてる㈱に関する持分法による投資損失1,023百万円を 計上している。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) 該当事項なし

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

税金費用の算定については、「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」第19項の規定により、「中間財務諸表等における税効果会計に関する適用指針」第15項(法定実効税率を使用する方法)に準じて計算している。

なお、法人税等調整額は「法人税等」に含めて表示している。

(セグメント情報)

I. 前第3四半期連結累計期間(自 2019年1月1日 至 2019年9月30日) 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

		報告セク	ブメント					四半期連結
	空間価値ドメイン	ビジネス サプライ ドメイン	グローバル ステーショ ナリー ドメイン	計	その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	損益計算書 計上額 (注3)
売上高								
外部顧客への売上高	114, 980	83, 752	44, 408	243, 141	327	243, 469	_	243, 469
セグメント間の内部売上高 又は振替高	1, 916	4, 692	18, 124	24, 733	1,628	26, 362	△26, 362	_
∄ +	116, 897	88, 445	62, 532	267, 875	1, 956	269, 831	△26, 362	243, 469
セグメント利益	13, 186	1, 725	4, 829	19, 740	104	19, 845	△5, 096	14, 749

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれないアウトソーシングサービス、アンテナショップ等を含んでいる。
 - 2. セグメント利益の調整額△5,096百万円には、セグメント間取引消去及び全社費用が含まれている。 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない親会社本社の管理部門に係る費用等である。
 - 3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っている。
 - Ⅲ. 当第3四半期連結累計期間(自 2020年1月1日 至 2020年9月30日) 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

		報告セク	ゲメント					四半期連結
	空間価値ドメイン	ビジネス サプライ ドメイン	グローバル ステーショ ナリー ドメイン	計	その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	損益計算書 計上額 (注3)
売上高								
外部顧客への売上高	107, 750	77, 882	37, 790	223, 423	240	223, 664	_	223, 664
セグメント間の内部売上高 又は振替高	1, 841	4, 270	15, 952	22, 064	1, 616	23, 681	△23, 681	_
計	109, 591	82, 153	53, 743	245, 488	1, 857	247, 345	△23, 681	223, 664
セグメント利益	11, 367	1, 656	3, 890	16, 914	55	16, 969	△4, 771	12, 198

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれないアウトソーシングサービス、アンテナショップ等を含んでいる。
 - 2. セグメント利益の調整額△4,771百万円には、セグメント間取引消去及び全社費用が含まれている。 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない親会社本社の管理部門に係る費用等である。
 - 3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っている。